

農業制度資金集計システム処理要領

平成30年11月12日制定
令和 7年 9月11日一部改正

第1 目的

この要領は、次に掲げる農業制度資金に係る諸事務を農業制度資金集計システムにより処理するために必要な事項について定めるものとする。

- 1 農業近代化資金（農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号）第2条第3項に定める資金及び埼玉県農業振興資金（昭和39年埼玉県告示第738号）に定める資金）
- 2 農業経営基盤強化資金（農業経営基盤強化資金実施要綱（平成6年6月29日付け6農軽A第665号農林水産事務次官依命通知）に定める資金）のうち、平成23年度までに県が貸付決定した資金
- 3 農業災害資金（埼玉県農業災害対策特別措置条例（昭和53年3月31日埼玉県条例第14号）に指定する資金）
- 4 天災資金（天災による被害農林農業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（昭和30年法律第136号）第2条第4項及び第8項に定める資金）

第2 コード

1 コード表

農業制度資金集計システムで使用するコードは、別表のとおりとする。

2 融資機関コードの設定・変更

県は、融資機関から埼玉県農業近代化資金取扱要領（昭和41年7月1日制定。以下「取扱要領」という。）別紙様式第2号の届出を受ける等により、融資機関コードの設定・変更が必要と判断したときは、当該融資機関との協議により融資機関コードを設定・変更するものとする。

3 この要領の施行前に付番された承認番号及び貸付番号

この要領の施行前に付番された5桁の承認番号及び貸付番号（以下「承認番号等」という。）については、この要領の施行後は、5桁の承認番号等の左から3桁目の0を削除し、4桁に読み替えるものとする。

第3 申請書等作成における共通的注意事项

農業制度資金集計システム処理のための諸申請書及び報告書等（以下「申請書等」という。）の作成にあたっては、以下の点に注意すること。

- 1 訂正は、当該箇所の上に2本線を引き、当該箇所の上部余白に正しい文字等を記入する。また、1字の訂正であっても、関係のある語句の全部を訂正する。
- 2 訂正箇所に訂正印を押さない。
- 3 各欄に記入される内容が上段と同じ内容の場合でも、「〃」又は「同上」の表現を用いない。
- 4 申請書等に記入者氏名欄がある場合は、県から照会を受けて答えられる者の氏名を記入し、その者の連絡先をあわせて記入する。
また、申請書等に担当者記名欄がある場合には、該当する者の名を入れる。
- 5 申請書等は、本要領により定められた様式のものを使用する。

第4 農業近代化資金利子補給承認申請書の処理手続き

1 申請者

農業近代化資金の利子補給承認を受けようとする融資機関は、様式第1号により農業近代化資金利子補給承認申請書（以下「承認申請書」という。）を作成する。

2 承認申請書の提出

- (1) 融資機関は承認申請書を3部作成し、偶数月の5日までに市町村に提出する。
- (2) 承認申請書の提出を受けた市町村は、内容を審査し、偶数月の15日までに2部を所管の県農林振興センター（以下「農林振興センター」という。）に提出する。
- (3) 承認申請書の提出を受けた農林振興センターは、内容を審査し、偶数月の25日までに1部を県農林支援課（以下「農業支援課」という。）に提出する。
ただし、農業支援課の承認分については、偶数月の20日までに提出する。

3 承認申請書の作成要領

- (1) 融資機関コード、農林振興センターコード、市町村コード
第2の1により定めるコード表から、該当するコードを記入する。
- (2) 承認年度
農業支援課が発行する利子補給承認書の発行予定年月日の属する年度（4月1日～翌年3月31日）を西暦で記入する。
- (3) 承認月
農業支援課が発行する利子補給承認書の発行予定月（奇数月）を記入する。
- (4) 借入予定者氏名等
 - ア 借入予定者の氏名等を、左から下段に漢字等で記入し、上段にカタカナでフリガナを付する。
 - イ 姓と名の間を1字分あける。
 - ウ 借入予定者等が次に掲げる者の場合は、フリガナの始めに、各該当する記号を付す。また、下段の漢字欄に当該組織名等を記入する。

(ア)	農事組合法人	NH
(イ)	社団法人	SH
(ウ)	財団法人	ZH
(エ)	有限会社	YK
(オ)	株式会社	KK
(カ)	合同会社	DK
(キ)	合名会社	GK
(ク)	合資会社	SK
(ケ)	土地改良区（土地改良区連合会）	TK
(コ)	農業協同組合	NK
(サ)	農業協同組合連合会	NR
(シ)	農業共済組合	KS
(ス)	農業共済組合連合会	KR
- (5) 貸付目標日
取扱要領第34条に定める貸付予定日を記入する。なお、月日が1桁の場合は、前に0を記入する。
- (6) 事業費
融資対象の事業費を千円単位で記入する。なお、千円未満は切り捨てとする。
- (7) 借入申込額
借入予定額を千円単位で記入する。なお、貸付の単位は、取扱要領第15条で定めるとおり、1万円単位である。
- (8) 約定償還額
 - ア 貸付予定額を償還回数〔（償還期間－据置期間）×年賦・半年賦コード〕で

除して得た約定償還額を千円単位で、「第1回」欄、「第2回以降」欄に記入する。

イ 割り切れない場合の残余は、第1回目の償還額に含め「第1回」欄に記入する。

(9) 償還期間、据置期間

償還期間（年数）及び据置期間（年数）を記入する。なお、据置がない場合は「0」を記入する。

(10) 年賦・半年賦コード

年賦償還の場合は「1」を、半年賦償還の場合は「2」を記入する。

(11) 基準金利

利子補給承認日時点（不明の場合は当該承認申請書作成時点）の基準金利を記入する。

(12) 利子補給・利子助成率

県、市町村が負担する利子補給率及び公益財団法人農林水産長期金融協会の利子助成が見込まれる率を、貸付後の年数に応じて記入する。ただし、利子補給・利子助成がない場合は、「0.00%」を記入するほか、償還終了後の年数に応じた欄は、空欄とする。

(13) 本人利率

基準金利から、(12)を差し引いた利率を貸付後の年数に応じて記入する。ただし、償還終了後の年数に応じた欄は、空欄とする。

(14) 施設コード、資金コード、種類コード

第2の1により定めるコード表から、該当するコードを記入する。

(15) 債務保証コード

埼玉県農業信用基金協会の債務保証に付する貸付は「1」を、債務保証に付さないものは「2」を記入する。

(16) 事業種目及び事業量

融資対象の内容（種目、構造、数量及び面積等）を記入する。

(17) 約定償還日

ア 年賦償還の場合は、その1欄に貸付日から遡って最も近い奇数月の20日を記入し、その2欄は記入しない。

イ 半年賦償還の場合は、その2欄に貸付日から遡って最も近い奇数月の20日を記入し、その1欄はその2欄から6か月を遡った奇数月の20日を記入する。

4 農業近代化資金利子補給承認通知書等の作成

農業支援課は、提出された承認申請書について、取扱要領等に基づき利子補給を承認したときは、次に定める承認書等を作成し、次のとおり関係機関に通知する。

名称	通知先
農業近代化資金 利子補給承認書（様式第2号の1）	融資機関
農業近代化資金 利子補給承認通知書（様式第2号の2）	市町村及び 埼玉県農業信用基金協会
農業近代化資金 利子補給承認通知書（様式第2号の3）	農林振興センター
農業近代化資金 利子補給承認台帳（様式第2号の4）	－（保管用）

第5 農業近代化資金利子補給承認修正届の処理手続き

1 届出者と届出先

農業近代化資金利子補給承認書の受領後、承認内容について軽微な変更をしたい融資機関は、農業近代化資金利子補給承認修正届（様式第3号）（以下「修正届」という。）を作成し、農林振興センターを経由して農業支援課へ提出するものとする。

なお、農業近代化資金貸付実行報告書により報告する事項については、修正届の作

成は要さない。

2 修正届の作成要領

- (1) KEYコード（融資機関、承認年度、承認月、承認番号）
いずれの場合でも必ず記入する。
- (2) その他の欄
修正箇所のみを記入する。

第6 農業近代化資金貸付実行報告書の処理手続き

1 作成者

農業支援課は、農業近代化資金貸付実行報告書（様式第4号）（以下「貸付実行報告書」という。）を、1月1日から6月30日までの貸付に係るもの及び7月1日から12月31日までの貸付に係るものについて、それぞれ作成する。

2 貸付実行報告書の記入要領及び提出

県から貸付実行報告書の提出を受けた融資機関は、以下に従い報告書に記入し、別途農業支援課の定める期日までに、農林振興センターを経由して農業支援課に提出する。

(1) 当期内貸付実行を行った場合

- ア 貸付実行日欄に貸付実行年月日を記入する。
- イ その他の事項で変更になったものについて、横線2本で抹消し、正しい内容を上部余白に記入する。
- ウ 補給率が変更にならない場合は、備考欄に「補給率変更なし」と記入する。
- エ 貸付中に市町村補給率が変更となる場合は、備考欄に変更後の市町村補給率と、その開始年月日を記入する。
- オ すべての案件について、貸付内容を確認できる「貸付内容照会票」等の資料を添付する。

(2) 当期内に貸付実行を行わなかった場合

- ア 来期に実行予定の場合
貸付実行日欄に貸付予定日を記入する。
- イ 貸付辞退の場合
貸付実行日欄に「借入辞退」と記入する。

(3) 貸付実行報告書に記載されていないもので貸付実行したものがある場合は、余白行すべての項目について手書きで記入する。

第7 農業制度資金貸付報告書の処理手続き

1 報告者及び報告先

農業災害資金及び天災資金の貸付を行った融資機関は、農業制度資金貸付報告書（様式第5号）を作成し、別途農業支援課が定める期日までに、農林振興センターを経由して農業支援課に提出する。

2 貸付日及び約定償還日の設定

(1) 貸付日

農業災害資金及び天災資金 随時

(2) 約定償還日

- ア 農業災害資金 貸付日からさかのぼって最も近い奇数月の20日
- イ 天災資金 随時

3 農業制度資金貸付報告書の記入要領

- (1) 資金名
農業災害資金又は天災資金を記入する。
- (2) 融資機関コード、農林振興センターコード、市町村コード
第2の1により定めるコード表から、該当するコードを記入する。
- (3) 貸付年度
貸付日の属する年度（4月1日～翌年3月31日）を西暦で記入する。
- (4) 貸付月
貸付日の属する月を記入する。
- (5) 借入予定者氏名等
ア 借入予定者の氏名等を、左から下段に漢字等で記入し、上段にカタカナでフリガナを付する。
イ 姓と名の間を1字分あける。
- (6) 施設コード、資金コード、種類コード
第2の1により定めるコード表から、該当するコードを記入する。
- (7) 貸付年月日
貸付年月日を記入する。
- (8) 事業費
融資対象の事業費を千円単位で記入する。なお、千円未満は切り捨てとする。
- (9) 融資額
融資額を千円単位で記入する。
- (10) 債務保証コード
埼玉県農業信用基金協会の債務保証に付する貸付は「1」を、債務保証に付さないものは「2」を記入する。
- (11) 貸付利率
基準金利から、県及び市町村利子補給率を差し引いた利率を記入する。
- (12) 利子補給率
ア 県が負担する利子補給率を「県」欄に記入する。
イ 市町村が負担する利子補給率を「市町村」欄に記入する。
- (13) 約定償還日
ア 年賦償還の場合は、原則としてその1欄に貸付日から遡って最も近い奇数月の20日を記入し、その2欄は記入しない。
イ 半年賦償還の場合は、原則としてその2欄に貸付日から遡って最も近い奇数月の20日を記入し、その1欄はその2欄から6か月を遡った奇数月の20日を記入する。
- (14) 約定償還額
ア 貸付予定額を償還回数〔（償還期間－据置期間）×年賦・半年賦コード〕で除して得た約定償還額を千円単位で、「第1回」欄、「第2回以降」欄に記入する。
イ 割り切れない場合の残余は、第1回目の償還額に含め「第1回」欄に記入する。
- (15) 償還期間、据置期間
償還期間（年数）及び据置期間（年数）を記入する。なお、据置がない場合は「0」を記入する。
- (16) 年賦・半年賦コード
年賦償還の場合は「1」を、半年賦償還の場合は「2」を記入する。
- (17) 事業内容
融資対象の事業内容（規模、能力等）を記入する。

第8 農業制度資金特例償還報告書の処理手続き

1 申請者及び提出

貸し付けた農業制度資金について次に定める事実が生じた融資機関は、農業制度資金特例償還報告書（様式第6号）（以下「特例償還報告書」という。）を作成し、別途農業支援課が定める期日までに農林振興センターを経由して農業支援課に提出する。

- (1) 約定償還日に償還が行われなかった。
- (2) 約定償還日以外に償還が行われた。
- (3) 約定償還額に満たない額又は約定償還額を超えた額の償還が行われた。
- (4) 期限の利益を喪失した。
- (5) その他、次に掲げる約定償還条件を変更した（知事の変更承認を受けたものに限る。）
 - ア 償還期限の変更
 - イ 据置期間の変更
 - ウ 償還回数の変更

2 特例償還報告書の作成要領

(1) 融資機関コード

第2の1により定めるコード表から、該当するコードを記入する。

(2) 資金名

農業近代化資金、農業経営基盤強化資金（略称スーパーL）、農業災害資金又は天災資金のいずれかを記入する。

(3) 承認（貸付）年度、承認（貸付）月、承認（貸付）番号

当該貸付に係る県の付した年度、月、及び番号を記入する。

なお、承認（貸付）番号について、県が当初付したものが5桁であるときは、左から3桁目の0を削除し、4桁に読み替えるものとする。

(4) 繰上償還又は延滞額償還等

ア 発生年月日

繰上償還日、延滞分の償還がされた日又は期限の利益の喪失日を記入する。

イ 償還金額

繰上償還された額、延滞となっていた元金が償還された場合の当該償還額又は期限の利益が喪失された額を円単位で記入する。

ウ 1つの貸付について、繰上償還又は延滞の償還等が複数なされた場合は、（第1回）の欄から順に記入する。

エ 繰上償還及び延滞の償還が同日に行われた場合は、合算した額を記入する。

オ 約定償還と繰上償還及び延滞の償還等が同日に行われた場合は、約定償還額を除いた額を記入する。

(5) 期中延滞

約定償還日に償還されなかった約定償還額を円単位で記入する。

(6) 約定償還変更

変更承認年月日及び知事から変更承認を受けた内容を具体的に記入する。

（例）○年○月○日の約定償還日を中間据置に変更

(7) 備考

特例償還の内容に応じて、次のいずれかに○印を付する。

ア 全額繰上償還

イ 一部繰上償還

ウ 延滞金の償還

エ 期中延滞の発生

オ 期限の利益喪失

カ 約定償還変更

第9 農業制度資金貸付内容一覧表等の処理手続き

1 作成者

農業支援課は、農業制度資金貸付内容一覧表（様式第7号）（以下「貸付内容一覧表」という。）を、毎年6月30日時点の融資残高を確認するもの及び12月31日の融資残高を確認するものについて、それぞれ作成する。

2 融資機関の作業

県から貸付内容一覧表の提出を受けた融資機関は、「期末融資残高」欄等を確認し、別途定めるチェック表様式を県に提出する。なお、必要に応じて第8に定める特例償還報告書等を添付する。

3 県は、2に従い融資機関から提出された特例償還報告書の内容を反映させた修正後の貸付内容一覧表を一部、保管するものとする。

第10 農業制度資金利子補給計算書等の処理手続き

1 作成者

農業支援課は、第9で確認した融資残高等に基づき農業制度資金利子補給計算書（様式第8号）（以下「利子補給計算書」という。）を作成し、融資機関に送付する。

2 融資機関の作業

融資機関は、自らの利子補給金計算結果と県が算出した利子補給計算書を照合し、誤りがない場合は農業近代化資金に係る利子補給金の請求を行うものとする。

第11 その他

この要領に定める申請書等の提出に当たっての経由機関の規定については、信連が提出する場合その他で適当と認められる場合は、この規定を適用しないものとする。

別表

コード表

1 融資機関コード（4桁）

融資機関コードは、次のような構成をもつ。

--	--	--	--

融資機関 郡
区分コード コード

（1） 融資機関区分コード（1桁）

融資機関区分	コード
農業協同組合（総合単協）	1
農業協同組合（専門単協）	2
その他の農林漁業関係金融機関	3
政府系金融機関 （日本政策金融公庫除く）	4
埼玉りそな銀行	5
武蔵野銀行	6
埼玉縣信用金庫	7
川口信用金庫	8
その他の金融機関	9

（2） 郡コード（1桁）

郡 名	コード
北 足 立	0
入 間	1
比 企	2
秩 父	3
児 玉	4
大 里	5
北 埼 玉	6
南 埼 玉	7
北 葛 飾	8
そ の 他	9

2 農林振興センターコード（2桁）及び市町村コード（3桁）

農林振興センター名	農林振興センターコード	市町村名	市町村コード
さいたま	01	さいたま市	100
		川口市	203
		鴻巣市	217
		上尾市	219
		草加市	221
		蕨市	223
		戸田市	224
		朝霞市	227
		志木市	228
		和光市	229
		新座市	230
		桶川市	231
		北本市	233
		伊奈町	301
川越	02	川越市	201
		所沢市	208
		飯能市	209
		狭山市	215
		入間市	225
		富士見市	235
		坂戸市	239
		鶴ヶ島市	241
		日高市	242
		ふじみ野市	245
		三芳町	324
		毛呂山町	326
		越生町	327
東松山	03	東松山市	212
		滑川町	341
		嵐山町	342
		小川町	343
		川島町	346
		吉見町	347
		鳩山町	348
		ときがわ町	349
		東秩父村	369

農林振興センター名	農林振興センターコード	市町村名	市町村コード
秩 父	0 4	秩 父 市	2 0 7
		横 瀬 町	3 6 1
		皆 野 町	3 6 2
		長 瀬 町	3 6 3
		小鹿野町	3 6 5
本 庄	0 5	本 庄 市	2 1 1
		美 里 町	3 8 1
		神 川 町	3 8 3
		上 里 町	3 8 5
大 里	0 6	熊 谷 市	2 0 2
		深 谷 市	2 1 8
		寄 居 町	4 0 8
加 須	0 7	行 田 市	2 0 6
		加 須 市	2 1 0
		羽 生 市	2 1 6
春 日 部	0 8	春日部市	2 1 4
		越 谷 市	2 2 2
		久 喜 市	2 3 2
		八 潮 市	2 3 4
		三 郷 市	2 3 7
		蓮 田 市	2 3 8
		幸 手 市	2 4 0
		吉 川 市	2 4 3
		白 岡 市	2 4 6
		宮 代 町	4 4 2
		杉 戸 町	4 6 4
		松 伏 町	4 6 5

3 年賦・半年賦コード（1桁）

年賦・半年賦の区分	コード
年 賦	1
半 年 賦	2

4 施設コード（2桁）

区分	借 受 予 定 者	施設コード
農 業 者	個人（認定農業者含む）	01
	認定新規就農者（個人）	08
	農 事 組 合 法 人	11
	株 式 会 社	12
	そ の 他 法 人	13
	有 限 会 社	14
	認定新規就農者（法人）	15
農業者 組織	共同利用（農協が借りる場合）	03
	共同利用（任意団体が借りる場合）	04
	共同利用（その他が借りる場合）	05

5 資金コード（2桁）

資金の種類		資 金 コード
農業近代化 資 金	一般資金（5号資金を除く）	11
	一般資金（5 号 資 金）	12
	認定農業者の特例資金 （5号資金を除く）	22
	認定農業者の特例資金 （5 号 資 金）	23
	集落営農組織の特例資金	24
	農 業 振 興 資 金	29
農 業 災 害 資 金		31
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金		85
天 災 資 金		91

6 種類コード（3桁）

号資金	種 類 コ ー ド		備 考
	種 類	コ ー ド	
1	農 舎	100	
	畜 舎（牛 舎）	101	
	畜 舎（豚 舎）	102	
	畜 舎（鶏 舎）	103	
	蚕 室	104	
	農 産 物 乾 燥 施 設	105	
	た い 肥 舎	106	
	農産物育成管理用施設	107	
	サ イ 口	108	
	た い 肥 盤	109	
	農 業 用 貯 留 槽	110	
	果 樹 棚	111	
	牧 さ く	112	
	農 業 用 索 道	113	
	排 水 施 設	114	
	か ん 水 施 設	115	
	農産物処理加工施設	116	
	農 産 物 貯 蔵 施 設	117	
	農業生産資材貯蔵施設	118	
	農業生産資材製造施設	119	
	農機具保管修理施設	120	
	病 害 虫 等 防 除 施 設	121	
	ふ 卵 育 す う 施 設	122	
	き の こ 栽 培 施 設	123	
	家 畜 人 工 受 精 施 設	124	
	家 畜 市 場 施 設	125	
	家 畜 診 療 施 設	126	
	農 産 物 販 売 施 設	127	
	農 産 物 集 出 荷 施 設	128	
	農業生産公害防止等用施設	129	
	観 光 農 業 施 設	130	
	未 利 用 資 源 活 用 施 設	131	
	農 業 労 働 力 確 保 施 設	132	

号資金	種 類 コ ー ド		備 考
	種 類	コ ー ド	
2	原 動 機	200	
	揚 排 水 用 機 具	201	
	耕 う ん 機 整 地 用 機 具	202	
	農 作 物 育 成 管 理 用 機 具	203	
	肥 料 調 整 散 布 用 機 具	204	
	病 害 虫 等 防 除 用 機 具	205	
	収 穫 調 整 用 機 具	206	
	農 産 物 処 理 加 工 用 機 具	207	
	畜 産 用 機 具	208	
	養 蚕 用 機 具	209	
	運 搬 用 機 具	210	
	農業生産公害防止等用機具	211	
	農 用 地 改 良 造 成 用 機 具	212	
	生産・経営管理情報処理用機具	213	
	観 光 農 業 用 機 具	214	
	未 利 用 資 源 活 用 用 機 具	215	
3	果 樹 の 植 栽 資 金	300	
	オ リ ー ブ の 植 栽 資 金	301	
	茶 の 植 栽 資 金	302	
	ホ ッ プ の 植 栽 資 金	303	
	桑 の 植 栽 資 金	304	
	アスパラガスの植栽資金	305	
	果 樹 等 育 成 資 金	306	
	花き・花木植栽育成資金	307	
	特定永年性作物植栽育成資金	308	
4	牛（肉用素畜を除く）の購入	400	
	馬（競争の用に供するものを除く）の購入	401	
	めん羊（肉用素畜を除く）の購入	402	
	山 羊 の 購 入 資 金	403	
	豚（肉用素畜を除く）の購入	404	
	繁殖用肉牛・繁殖豚の育成資金	405	
	肥 育 牛 の 購 入 資 金	406	
	肥 育 豚 の 購 入 資 金	407	
	鶏 の 購 入 資 金	408	
	肥 育 牛 の 育 成 資 金	409	
	特 用 家 畜 購 入 資 金	410	

号資金	種 類 コ ー ド		備 考
	種 類	コ ー ド	
5	小土地改良資金	500	
6	診 療 施 設	600	
	農村情報処理・通信施設	601	
	水 道 施 設	602	
	託 児 施 設	603	
	研 修 施 設	604	
	集 会 施 設	605	
	農 業 管 理 セ ン タ ー	606	農村情報処理・通信施設の細目
	ガ ス 供 給 施 設	607	
	融 雪 ・ 除 雪 用 施 設	608	
	下 水 道 施 設	609	
	農 事 放 送 施 設	653	農村情報処理・通信施設の細目
	農 作 業 管 理 休 養 施 設	662	
	農業者等健康増進施設	663	
	地 域 休 養 施 設	664	
	生 活 改 善 セ ン タ ー	665	
	生 活 安 全 保 護 施 設	666	
	集 落 道	667	
	廃 棄 物 処 理 施 設	668	
7	内水面養殖施設資金	704	
	特定の農家住宅資金	706	
	農村給排水施設資金	710	
8	長期運転資金	800	
9	セット融資	900	
10	農業振興資金	010	
11	農 業 災 害 資 金	011	
	そ の 他	012	
	農業経営基盤強化資金	017	

7 債務保証コード（1桁）

債務保証の有無	コード
有	1
無	2

8 承認番号（4桁）ないしは貸付番号（4桁）

資 金 名	承認月	番 号	
		農林振興センター承認	農業支援課承認
農 業 近 代 化 資 金	5	1 0 0 1～1 4 9 9	1 5 0 1～1 5 9 9
	7	2 0 0 1～2 4 9 9	2 5 0 1～2 5 9 9
	9	3 0 0 1～3 4 9 9	3 5 0 1～3 5 9 9
	1 1	4 0 0 1～4 4 9 9	4 5 0 1～4 5 9 9
	1	5 0 0 1～5 4 9 9	5 5 0 1～5 5 9 9
	3	6 0 0 1～6 4 9 9	6 5 0 1～6 5 9 9
天 災 資 金		7 0 0 1～7 4 9 9	
農 業 災 害 資 金		7 5 0 1～7 5 9 9	
農業経営基盤強化資金		9 5 0 1～9 5 9 9	

注1： 承認番号 農業近代化資金のみに使用
貸付番号 農業近代化資金以外の資金に使用

注2： この要領の施行前に付番された5桁の承認番号及び貸付番号（以下「承認番号等」という。）については、この要領の施行後は、承認番号等の左から3桁目の0を削除し、4桁に読み替えるものとする。